

2023年12月14日

各位

会社名 株式会社オーケーエム
 代表者 代表取締役社長 奥村 晋一
 (コード番号：6229 東証スタンダード)
 問合せ先 取締役上席執行役員
 管理統括本部長 木田 清
 (TEL. 077-518-1260)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2023年12月14日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する東京証券取引所の要請を踏まえ、現状分析、改善に向けた方針・目標、具体的な取り組みについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状分析

2023年3月期は当社が想定する資本コストと同等程度の資本収益性を達成したと認識しております。一方、2024年3月期は、当期純利益の減少や自己資本の増加が見込まれることから、ROE（自己資本当期純利益率）は8%を下回り、資本収益性が資本コストを下回ると想定されます。

PBR（株価純資産倍率）についても2021年5月に1倍を割って以降、継続して1倍を下回る状況にあります。これは、自己資本の積み上がりもあり、資本収益性が資本コストを上回る水準まで達していないことに加えて、当社グループの成長性について、株主・投資家の皆さまからの十分な理解が得られていないことなどが影響していると分析しております。

(単位：百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 目標
連結売上高	9,164	10,000
営業利益	823	725
当期純利益	767	500
ROE	8.7%	5.0%
1株当たり純資産	2,037.29円	—
期末株価	1,202円	—
PBR	0.59倍	—

2. 今後の取り組み

以下の取り組みを着実に実行し、資本コストを上回る資本収益性を達成することで、安定してROE 8%以上を実現し、PBR 1倍以上の達成を目指してまいります。なお、その後の更なる向上策につきましては、2026年3月期を初年度とする第2次中期経営計画を策定する中で検討してまいります。

(1) 収益性の強化

当社グループは、2022年5月に「Create200 第1次中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）（以下「第1次中計」）」を公表し、新たにパーパス「いい流れをつくる。」を策定しました。中長期ビジョンとしては、2031年3月期に連結売上高 200 億円を目指す「Create200」を掲げています。第1次中計の方針は「脱炭素化に向けたクリーンエネルギー市場を含む成長市場に対応できる新商品開発と販売体制を確立する」です。

「Create200」の実現に向けて、上記方針のもと、売上拡大と同時に収益性を強化し、市場の求める資本コストを上回る資本収益性の実現を目指してまいります。そのために高付加価値製品・サービスの創出やカスタマイズ製品の標準化、生産工程のシステム化・効率化を推進してまいります。

また、事業拡大に向けて、知財や人的資本などの無形資産を含め、持続的な成長のための積極的な投資を実施してまいります。

(2) 株主還元強化

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し配当金額を決定することを当面の配当政策の基本方針としております。

このような配当方針のもと、業績面については収益性の強化を図るとともに、今後も配当水準の向上に努めることを念頭に、2024年3月期の1株配当予想を増額修正いたします。

基準日	1株当たり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2023年5月15日発表)	—	35円00銭	35円00銭
今回修正予想	—	40円00銭	40円00銭
当期実績	0円00銭	—	—
前期実績 (2023年3月期)	0円00銭	40円00銭 (普通配当 35円00銭) (特別配当 5円00銭)	40円00銭 (普通配当 35円00銭) (特別配当 5円00銭)

(3) IR活動の強化

当社は、代表取締役社長を中心に投資家の皆さまとの対話を実施しております。足元で注力しておりますのは個人投資家向けのIRです。証券会社やIR支援会社主催のIRセミナーや個人投資家向け説明会などに積極的に参加しております。さらに、決算説明会を年2回開催し、アーカイブ動画の配信や書き起こし記事の公開を行っております。また、上場歴が浅く、BtoB企業であることから知名度が低いと考えており、IRに加えてPR活動も強化してまいります。

アナリスト・機関投資家については、投資家情報データベースを活用して積極的にアプローチすることで、1on1ミーティングの件数を増やしております。これらの活動を継続・強化することで、投資家の皆さまに当社グループの理解を深めていただくよう努めてまいります。

※別紙「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（補足資料）」もご参照ください。

以上



株式会社オーケーエム
資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について

2023年12月14日

証券コード : 6229
<https://www.okm-net.jp/>

- 2023年3月期は当社が想定する資本コストと同等以上の資本収益性を達成したと認識している。
- 2024年3月期は当期純利益が減少する一方、自己資本は増加傾向にあり、ROEが8%を下回る見込みであることから、資本収益性が資本コストを下回ると想定される。

(百万円)	2023/3期	2024/3期
	実績値	目標値
連結売上高	9,164	10,000
営業利益	823	725
当期純利益	767	500
ROE	8.7%	5.0%
1株当たり純資産	2,037.29円	-
期末株価	1,202円	-
PBR	0.59倍	-

- ・ PBRは2021年5月に1倍を割って以降、継続して1倍を下回る状況にある。
- ・ 2021年4月の中国子会社に関する調査委員会設置を受け、市場からの厳しい評価をいただいたものの、個人投資家向けIR活動の拡充などにより改善傾向にある。
今後もIR活動の強化に加え、グループガバナンスやコンプライアンスの取り組みを継続して更なる信頼回復を目指す。
- ・ 足元の収益性が低下傾向にあることに加えて、当社グループの脱炭素・GXに係る成長戦略の蓋然性について株主・投資家の皆さまからの十分な理解が得られていない。そもそもの認知度の低さも要因と認識している。

当社グループは以下の施策を着実に実行し、
資本コストを上回る資本収益性を達成することで、
持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現させてまいります。

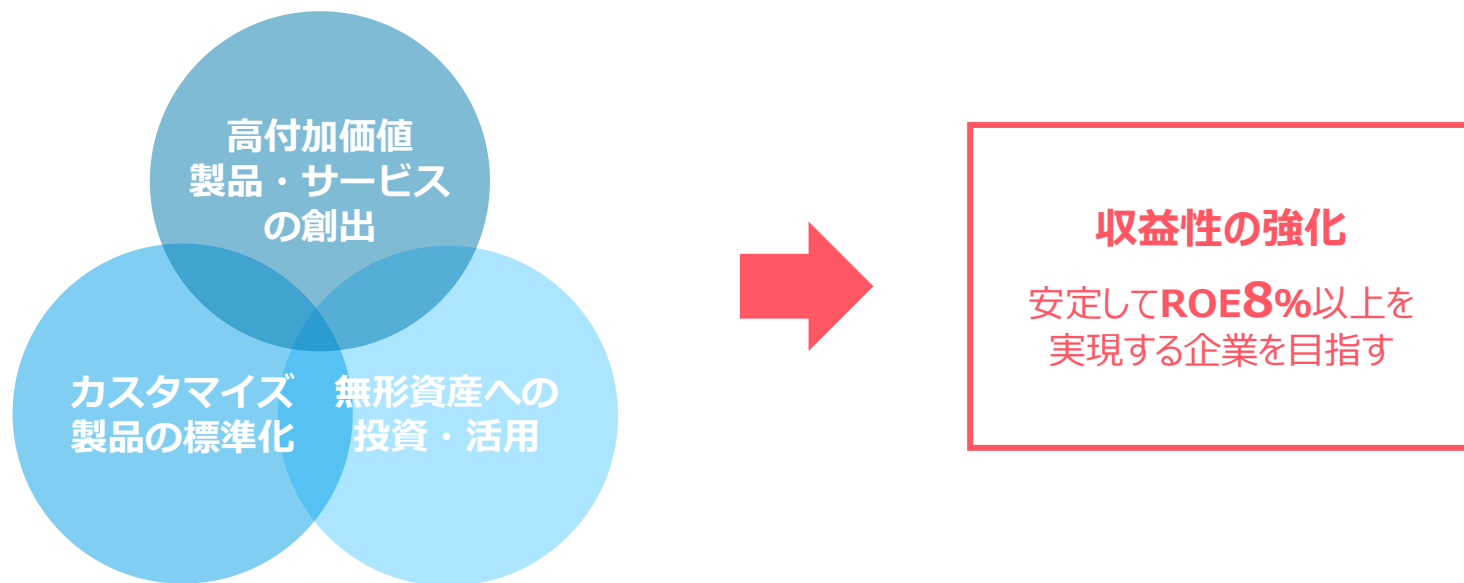
1. 収益性の強化

2. 株主還元の強化

3. IR活動の強化

1. 収益性の強化

- 売上拡大と同時に収益性を強化し、市場の求める資本コストを上回る資本収益性を実現。
- 脱炭素に係る高付加価値製品・サービスの創出。
- カスタマイズ製品の標準化、生産工程のシステム化・効率化。

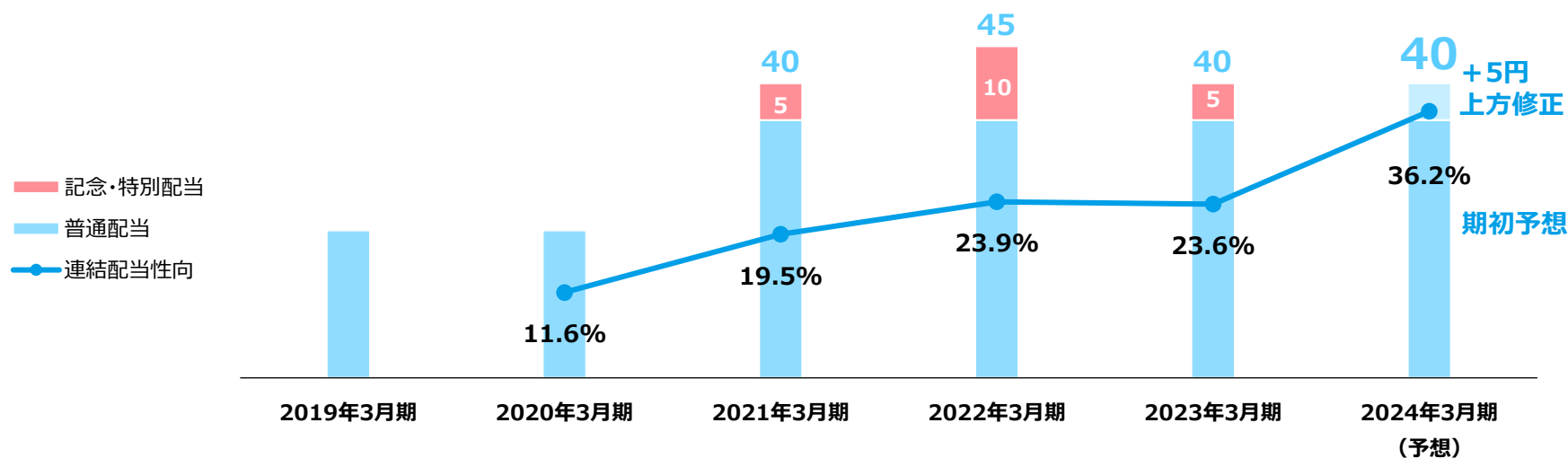


- ・ 中長期ビジョンとして、2031年3月期に連結売上高200億円を目指す「Create200」を掲げる。収益性の強化に向け、脱炭素に係る高付加価値製品・サービスの創出を推進している。足元では、アンモニア・水素などに対応する製品開発が計画通りに進捗。
- ・ 既存製品においても、お客様がカスタマイズと捉える製品の標準化、および国内外の生産拠点における生産工程のシステム化・効率化を進めている。
- ・ 企業価値向上に向けて、知財や人的資本などの無形資産への投資などについて経営陣で日々議論を重ねている。

2. 株主還元強化

企業価値向上に向けて

- 高付加価値製品・サービスの創出や設備への投資とあわせ、継続的かつ安定的な株主還元を実現。
- 今後も配当水準の向上に努めることを念頭に、2024年3月期の1株当たり配当予想を5円増額し40円に修正。
(配当性向は31.6%から36.2%へ上昇)



- ・ 足元の業績が市場の期待に応えられていないと認識しており、業績面については収益性の強化を図る一方で、今後も配当水準の向上に努めていく。
- ・ 当社グループにとってバランスの良い財務戦略および資本政策（キャピタル・アロケーション）を検討する。その上で、継続的かつ安定的な株主還元を実現する。

3. IR活動の強化

企業価値向上に向けて

- 継続して個人投資家向けIRを強化。
- アナリスト・機関投資家との接点を増やし、対話で得られた意見などを経営へフィードバック。
- 決算説明会を年2回開催し、アーカイブ動画の配信や書き起こし記事の公開を実施。

	現状	今後
中期経営計画	2022年5月に第1次中計を公表	2025年5月に第2次中計を公表予定
決算説明会	2Q、4Qにライブ配信で実施し録画動画を公開	2024年3月期以降も継続
決算説明会の書き起こし記事	2023年3月期2Qより配信を開始	2Q、4Qにて配信を継続
決算説明資料	2024年3月期1Qより四半期開示を開始	2024年3月期3Q以降も四半期開示を継続
Webコンテンツの充実	2023年4月にサステナビリティページを公開	Webサイトのリニューアルを検討
個人投資家向け説明会	2023年3月期は5回登壇	2024年3月期は4回登壇予定
第三者レポート	2022年2月よりSR社にて公開開始	四半期ごとの更新を継続
1on1ミーティングの実施	2023年3月期は21件実施	四半期ごとに10件実施を目標

- ・ 当社の時価総額が100億円未満かつ日々の売買代金は少なく、当社株式を売買する投資家は個人が中心であるため、まずは個人投資家向けのIR施策を強化している。
- ・ アナリスト・機関投資家については、投資家情報データベースを活用して積極的にアプローチすることで、1on1ミーティングの件数を増やしている。
- ・ 投資家を含む一般の方々への知名度が低いため、IRと両輪でPR施策を充実させる。

将来予測に関する注意事項

本資料に掲載している将来予測に関する情報は、
当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいています。
そのため、実際の結果と大きく異なる場合や
予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

IRに関するお問い合わせ先

株式会社オーケーエム
管理統括本部 経営企画部 経営企画課
メールアドレス : prir@okm-net.co.jp